

澤井 実(南山大学経営学部教授)

1940年代後半期における 大阪の産業復興政策

南山経営研究 Vol.32 No.2
pp.169~189 2017.10.

本論文は、戦後復興期に、大阪府・大阪市によって、大阪経済復興のためにいかなる産業政策が展開されたのかを明らかにしたものである。より具体的にいえば、大阪府・大阪市に設置された組織によって、大阪経済、大阪の産業構造のあり方に関する諸計画が策定され、実行されたが、その中で、中小企業支援策（具体的には、工場診断、公設試による試験研究活動）がどのように行われ、どのような課題に直面したのかについて明らかにしている。以下、その概要について紹介する。

第1に、大阪府、大阪市によって策定された戦後復興計画と、計画策定のために行われた戦災被害実態調査についてである。まず、大阪府では、大阪府知事松井春生知事の提唱で、1946年3月に「大阪府産業再建審議会」が設置され、同審議会に設けられた8専門部会から、答申が1946年度中に出された。なかでも商業貿易専門部会答申では問屋機能の積極的意義が、中小工業専門部会答申では原燃料問題、金融問題、工場診断の役割が強調された。そして、それらの答申内容を具体化していくために、1947年6月に「大阪府産業再建推進本部」が設置され、同本部指導班によって工場診断活動が行われた（後述）。その後、同本部は1948年度末で解散し、朝鮮戦争前の1948年11月～49年8月にかけて、「大阪府経済復興計画立案委員会」によって、「大

阪府産業復興五カ年計画」が立案・策定された。同計画は、戦前の繊維産業中心の産業構造へ単純に復帰することを意図したわけではなく、化学工業、機械工業の発展を期待したものであった。とくに、機械器具工業では、内燃機関、電動機・変圧器、ラジオ、蓄電池、作業工具、産業用機械器具、鉄道車輛、自転車、ミシンが主要業種として挙げられ、電球、工作機械、農業機械、医療器械などが適地産業として有望視されていた。

次に、大阪市では、1946年6月に、大阪市経済部によって、市内中小商工業実態調査が、繊維、化学、機械金属、食料品、燃料、木製品、紙製品、雑貨、その他雑業の9業種について、工業と商業に分けて実施された。このうち機械金属業界に対する調査結果について、①戦災が大きく、29組合中16組合しか回答が得られなかったが、16組合合計で、全半壊、全半焼を含めた罹災工場が全体の65.5%に及んでいること、②1946年5月までに復旧が完了した工場が1983工場あって復旧の動きが確実に始まっていること、③生産復興を阻害する要因として、原材料・燃料・食糧不足、金融難、輸送機関不足、原材料騰貴による採算難などが挙げられていることがわかった。

第2に、大阪府・市ともに産業復興政策の重要な柱と位置付けた工場診断業務についてである。まず、大阪府については、「大阪府産業再建推進本部」の6班のうち、ユニークな活動を展開した指導班（経営指導、技術指導を担当）で、1947年に「中小企業指導要綱」を審議決定した後、1947・48年末までに、32業種559工場（全体の14.9%）に対して工場診断を実施した。これらの工場診断は、府商工部職員、府工業奨励館、府立産業能率研究所、府立繊維工業指導所、

大阪府科学技術館、府立貿易館の職員が担当した。なお、大阪府の業界診断は、1949年以降は、中小企業庁診断として実施されている。次に、大阪市では、工場診断業務は、1916（大正5）年に創立された大阪市立工業研究所を中心に戦前から行われていたが、戦後は中小企業庁の制度に準拠して実施された。とはいえ、市独自に、1949年12月に策定した「大阪市中小企業実地指導要領」にもとづいて実地指導が展開されている。特筆すべきは、大阪市の工場診断では、一部で、資金、資材の斡旋も行われたという点である。

第3に、公設試験研究機関による取り組みについてである。大阪府工業奨励館堺分館では、堺の地場産業（刃物、自転車、作業工具）に密着した試験研究活動や中小企業への指導が行われた。

以上が本論文の概要であるが、最後に3点コメントしたい。第1に、戦前戦後を通して、地方政府における中小企業政策の立案・執行に関する研究はあまりなく、本論文はその一つとして貴重な存在である。第2に、本論文で明らかにされた戦後復興期の大阪府・大阪市の取り組みには、戦前期の地方政府における中小企業支援策（とくに工場診断）の経験と蓄積があったことが重要だったと思われる。そして、大阪府立産業能率研究所長の園田理一や大阪府産業再建審議会・大阪府産業再建推進本部事務局の上田宗次郎、商工経済研究所初代所長の押川一郎といった人材の存在が重要である（このうち上田と押川は元満鉄調査部に所属していたという）。第3に、どちらかといえば、大阪府の復興計画策定と諸機関による政策の執行の分析が主となっている。大阪市では復興計画が策定されたのだろうか。また、公設試でどのような取

り組みが行われたのだろうか。

（大阪経済大学経済学部准教授 桑原武志）